

機関番号：10104

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20402019

研究課題名（和文）東アジアの経済統合と発展途上国企業の多国籍化－マレーシアの事例

研究課題名（英文）Economic Integration in East Asia and the Globalization of the Firms in Developing Countries- A Case of Malaysian Firms

研究代表者

穴沢 眞 (ANAZAWA MAKOTO)

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号：40192984

研究成果の概要（和文）：東アジアにおける経済統合は各国間及び地域間自由貿易協定の締結により急速に進んでいる。これを背景として、域内の貿易が増大するとともに、域内の発展途上国企業による海外進出も活発化した。これまで、域内各国の比較優位に基づく生産立地が多く観察されていたが、近年、新たな形態として、既存の先進国企業との取引関係に基づく技術などの経営資源の向上により競争力を増し、世界的な多国籍企業の協力会社として海外進出を行うケースが機械産業を中心として増加している。

研究成果の概要（英文）：The economic integration in east Asia was enhanced by the bilateral, multilateral and regional FTAs (Free Trade Agreements). These phenomena accelerated the regional trade and FDI (Foreign Direct Investment), especially by local firms in developing countries. FDI based on the comparative advantage was observed as it was also seen in this region. However, the new type of FDI based on the relationship with MNCs (Multinational Corporations) from developed countries was also observed mainly in the electronics and automobile industries. These local firms acquired new resources such as technology through the transaction with big MNCs.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2009年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2010年度	2,000,000	600,000	2,600,000
年度			
年度			
総計	6,600,000	1,980,000	8,580,000

研究分野：応用経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：経済統合、多国籍企業、発展途上国、マレーシア、関係ベース FDI

1. 研究開始当初の背景

- (1) 東アジア域内の経済統合の先駆けは ASEAN 諸国による ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) であった。その後、ASEAN は日中韓とも自由貿易協定を締結し、東アジアの経済統合はさらに加速された。
- (2) マレーシアをはじめとする東アジア域内の地場企業は経済発展に伴う賃金の上

昇に対応するため、低賃金労働力を求めて近隣諸国に進出するケースが増え始めた。

- (3) 域内の経済統合は企業活動の選択肢を広げた。まず、先進国出身の多国籍企業がこれに反応し、続いて、発展途上国の企業も多国籍化を開始した。

2. 研究の目的

- (1) 経済統合は域内の貿易を促進するが、域内の直接投資に対してどのような影響を及ぼすかは明らかではなかったため、これを検証する。ただし、マクロ理論からの言及ではなく、企業活動をもとにこれを行う。
- (2) マレーシアの事例をもとに発展途上国企業の多国籍化について比較優位に基づく生産立地の移動のみならず、新たな多国籍化の実態を検証する。

3. 研究の方法

- (1) 理論と実証の両面から当該研究課題について検証を進めた。経済統合と貿易の関係についてはすでに多くの研究の蓄積があるが、経済統合と直接投資との関係については理論面からの言及は限定的であるため、実証研究を中心とした。
- (2) マレーシアを事例として同国の製造業企業の海外進出について現地での詳細なヒアリングに基づく実証研究を行った。また、政策担当者や学識経験者などに対してもヒアリングを実施した。

4. 研究成果

- (1) 東アジアにおいてはEUと異なり、制度的な経済統合よりも自由貿易協定や各国に散在する自由貿易協定地区などを活用することにより、実質的な経済の結びつきが以前から強い状況にあった。

東アジア域内の経済統合はASEAN諸国によるASEAN自由貿易地域(AFTA)に端を発するが、その後、ASEANと日中韓との自由貿易協定も締結され、制度面の進展が見られた。

2 国間、多国間、または地域間の自由貿易協定により参加国のGDPや貿易額が増大するが、自由貿易協定を含む包括的な経済連携協定では直接投資などの企業活動についてもこれを促進するための施策が盛り込まれる。このため、貿易のみならず様々な企業活動についてより自由な体制が整えられつつある。

しかし、貿易統計と異なり、直接投資に関する統計的データは先進国では整備されているものの、発展途上国においては未だ未整備な国が多く、実証研究を進めるうえでの足かせとなっている。

このような、制約を前提とし、東アジアの経済統合と直接投資の関係をみると、まず、先進国からの投資については比較的単純な構図のため、その増大が確認されやすい。事実、我が国企業の多くがAFTAを活用するためにASEAN域内の特定国に直接投資を行う例が増えている。一方で、域内の発展途上国間の直接投資は各国の

統計上は増大しているが、投資先などの詳細なデータが不足するため、域内の発展途上国向けの投資が増大傾向にあることは確認されても相手先国や産業別等の詳細な分析は困難である。

- (2) マレーシアの直接投資統計は受入についてはマレーシア工業開発庁が1970年代から統計を取っており、国別、産業別、さらには操業中の企業についての資料も一部、入手可能である。一方で、マレーシア企業の海外投資については工業開発庁もデータを持っておらず、海外進出企業に関する資料さえも整備されていない。このため、企業の海外進出の実態については新聞等の報道や業界団体から入手せざるを得ない。現行の第3次マレーシア工業プランにおいてもマレーシア企業の海外進出の実態についての簡単な記述が見られるのみである。

昨年からマレーシア中央銀行と統計局がマクロの海外投資統計を公表するようになったが、産業別、国別の詳細なデータは依然として公表されていない。

このようなデータ上の制約があるため、当初から本研究においては企業レベルでのヒアリングを中心に進めるものとした。マレーシアの研究者による同様の研究はこれまでに行われておらず、極めて先駆的な研究であり、マレーシアの大学関係者や政策を立案する省庁からも大きな期待が寄せられた。

- (3) マレーシアをはじめとする発展途上国企業の多国籍化や海外進出をマクロの観点から考察したものに投資発展経路がある。これは縦軸にネットの投資額を、横軸に一人当たりGDPで示される経済発展段階をとり、全体を5つの段階に分けて分析するものである。

第1段階では海外からの投資は天然資源の開発に集中し、一方で対外投資はほとんど見られない。このため、ネットの海外投資はマイナスとなる。いわゆる最貧国がこの段階にある。第2段階ではネットの海外投資はさらに大きなマイナスとなる。これは輸出指向型の多国籍企業の進出や関税などの国内市場保護が海外企業を引きつけるためである。第3段階では地場企業による直接投資が起り、依然としてマイナスではあるが、ネットの投資額は改善する。賃金の上昇により労働集約的な産業の海外進出が開始されるのがこの段階である。第4段階では一人当たりGDPはさらに高くなり、ネットの投資額はプラスに転じる。この段階に到達した国々は先進国であり、賃金の高

騰が地場企業の海外進出のプッシュ要因として強く作用する。さらに複数の子会社を擁する企業も出現する。第5段階ではネットの投資額はプラス、マイナスどちらにも振れる可能性がある。なお、これらの投資発展経路を辿るスピードは国によって異なり、資源の構造や市場の大きさ、経済発展戦略、政府の政策などがそのスピードに影響を与える。

なお、マレーシアはその経済発展段階から勘案して、現在、すでに第3段階にある。

- (4) 投資発展経路は発展途上国が登るべきいくつかの段階を示し、第2段階以降では地場企業が海外に投資を行う。発展途上国企業の直接投資のタイプ分けが可能であろう。一つは伝統的なタイプであり、もう一つは新しいタイプであり、関係ベース投資とも呼べるものである。

小島モデルで言及されたように、伝統的なタイプの直接投資は本国の比較優位の変化により起こるものである。このタイプの直接投資は繊維や衣類などの労働集約的産業において典型的にみられる。第2、第3段階にいる国々の企業は本国での賃金が上昇するため、低賃金労働力を活用するため、より発展段階が低い国々へ投資する。

発展途上国企業による新しいタイプの直接投資である関係ベース投資は特に電機・電子産業で近年増加している。多国籍企業の地場サプライヤーとなった企業が世界的なネットワークや、多国籍企業のサプライ・チェーンに参加し始め他の発展途上国に子会社を設立している。ほとんどの企業は第3段階の国の企業であり、第2または第3段階の国に投資している。米国や日本などの先進国出身の多国籍企業のサプライヤーになることによって、これらの地場サプライヤーの能力は、一部はデモンストレーション効果により、そして、一部は多国籍企業からの企業間技術移転により向上した。一旦、多国籍企業のリライアブルなサプライヤーになると、多国籍企業と共に海外に進出する機会が増大する。

- (5) マレーシアではプレ調査を含め、30社以上の地場企業においてヒアリングを実施した。これらのケース・スタディをもとに上記の伝統的なタイプと新しいタイプである関係ベースの企業の海外進出について考察する。まず、伝統的なタイプであるがこれも詳細にみると2つのパターンに分類することができる。1つめは衣類などの労働集約的な産業に

おいて観察される典型的な比較優位の変化に基づく海外進出である。マレーシア企業の場合、さらなる低賃金労働力を求めてベトナムなどに進出するケースが見られる。衣類以外にも雑貨などを生産する企業に当てはまるものである。これはいわゆる順貿易型の直接投資と呼ばれるものである。もう1つは単なる労働力などの要素価格の変化によらない資源ベース産業に見られるパターンである。マレーシアは天然ゴムの産出国であり、ゴム手袋などの資源を活用した製品に比較優位を持つ。本来、比較優位を持つ産業は自国からの輸出を行うが、技術的な優位性を持つ場合、競合する他国企業に先駆けて海外進出し、市場を獲得するケースがある。マレーシアのゴム関連の製造業は長年にわたって培ってきた技術力を背景に比較的早い段階で海外進出を果たすケースがある。こえは逆貿易型と呼ばれる直接投資である。これら伝統的な直接投資はいずれも経済統合が進むことにより促進される。

次に新しいタイプである関係ベースの海外進出について考察する。このタイプの直接投資は伝統的な比較優位理論によっては説明されないため、競争優位アプローチを用いて説明する。

競争優位アプローチは多国籍企業による直接投資の決定要因を明らかにしようとするものである。多国籍企業は様々なタイプの競争優位を持っている。これらの中には人材、技術、資源へのアクセス、生産能力などが含まれる。これらの競争優位と本国の状況により、市場追求型、効率追求型、資源追求型、資産追求型という直接投資戦略が決定される。

競争優位アプローチは最初、ハイマーとキンドルバーガーにより提唱された。彼らは多国籍企業の企業特殊的な優位を明らかにしようとした。このアプローチはその後、ダニングに引き継がれ、さらに拡張された。折衷理論 (OLI パラダイム) において彼は海外進出するには競争優位、彼の用語法を使えば、所有特殊的優位 (O) を持たねばならない。投資先は立地特殊変数 (L) によって決まる。内部化インセンティブ上の優位 (I) は所有特殊的優位を最大化するように働く。所有特殊的優位と立地特殊変数が投資発展経路を登って行く際により重要となる。

次に、発展途上国企業が多国籍化することに貢献した所有特殊的優位 (競争優位) を明らかにする必要がある。発展途上国出身の多国籍企業の場合、直接投資を可能にした経営資源が外部から移転されるケースがしばしばみられる。先進国

出身の多国籍企業とのリンケージが波及効果を通じてこの点で重要な役割を果たしたといえる。

- (6) 以下ではマレーシアのケースをもとに、まず、先進国出身の多国籍企業がマレーシアの地場企業に対して及ぼす様々な効果について考察する。

マレーシアに進出した先進国出身の多国籍企業はマレーシアの地場企業よりも多くの経営資源を所有している。そして、マレーシアでビジネスを行うための経営資源は主に日本や欧米の親企業か他の子会社から移転される。

先進国出身の既存の多国籍企業は地場企業に対していくつかの効果を持つ。彼らは最新の技術を地場企業を知る機会を与える。これは地場企業へのデモンストレーション効果の一つである。多国籍企業で働く人々は技術など高いレベルの経営資源を学ぶことができる。もし、彼らが新しい企業を立ち上げたなら、経営資源が多国籍企業の外に波及することになる。これをスピルオーバーまたはスピン・オフと呼ぶことができる。ただし、このようなスピルオーバーはマレーシアなどの発展途上国ではあまり広がることはない。

その他にも地場サプライヤーの能力向上という効果があり、企業間の経営資源の移転によってこれは拡大する。この第一歩は多国籍企業と地場サプライヤーとの取引の開始である。多国籍企業は主に低価格と短い納入時間のために地場企業から中間財を購入することを好む。しかしながら、彼らの製品の品質が世界標準か少なくとも多国籍企業にとって受け入れられるものでなければならない。そのため、地場企業にとって多国籍企業の主要なサプライヤーになることは容易なことではない。それは一部には彼らの製品の品質のためであり、一部には生産ボリュームのためである。仮に、地場企業の製品の品質が多国籍企業の要求水準ほどには高くない場合でも、そして、そのギャップが大きくない場合はこの品質のギャップを埋めるために多国籍企業は技術的支援を行う。ここに先進国出身の多国籍企業からマレーシアの地場企業への技術という経営資源の移転が見られる。これにより、地場企業は海外進出を可能とする経営資源を蓄える。ただし、これらは必要条件ではあるが、十分条件ではない。先進国出身の多国籍企業が域内の他国に新たに進出する場合、これらの多国籍企業はその進出先でサプライヤーを育成するコストを削減するためにマレーシ

アのサプライヤーを活用するケースがあり、この時、これらのサプライヤーは海外進出を行う。

- (7) 前述のようにこれらの関係ベースによるマレーシア企業の直接投資はエレクトロニクス産業で典型的に観察される。多国籍化を果たした多くのマレーシア企業が日系もしくは米国系多国籍企業のサプライヤーであった。

ある米国系半導体メーカーは1970年代にマレーシアに進出し、当初は地場企業からの購入はほとんどなかったが、1980年代末に新製品の導入に専念するため、治工具や生産エンジニアリングを地場企業に外注した。同社は企業内セミナーや他の研修を地場企業にも実施した。これらのセミナーや研修は地場企業の能力向上を助長し、これらの企業のうち何社かは十分な経営資源の蓄積に成功し、同社がフィリピンに工場を建てた際、共に進出し、多国籍化した。

ある日系家電メーカーは将来性のある地場サプライヤーに特別な支援を行った。当初、地場企業に研修の重要性をなかなか理解してもらえなかったが、退職した日本人の技術者を1年間10社の地場企業に送り続け、彼らにQCD(品質、コスト、納期)についての能力を向上させた。同社がベトナムに新しい工場を建てたとき、主要なサプライヤーのうち1社が近くに日本企業との合弁事業を立ち上げ、部品を供給している。

他の日系企業でも同様なケースがみられた。当該企業は地場サプライヤーに技術支援を行い高度な品質を必要とする部品の開発を後押しした。結果的にこのサプライヤーは部品の生産に成功し、世界中にある同社の子会社に輸出を行い、さらに同社が中国に子会社を設立したとき、このサプライヤーは中国に進出し、重要部品を供給するよう依頼された。

- (8) 先進国出身の多国籍企業との取引を通じて自社の経営資源を蓄積した企業はこの取引関係を他国でも継続するために多国籍化するようになった。サプライチェーンの一角を占めることにより、発展途上国企業も一部多国籍化することが検証されたことになる。ここではこれを関係ベース投資と呼んだ。

これらは理論的には前述の競争優位アプローチを用いた説明が可能であるが、より直接的には企業間関係に立脚した理論の構築が求められる。それらはいわゆるフラッグシップ・モデルといわれる多国籍企業がサプライヤーをコントロール

するという理論や現在、多国籍企業理論の中心をなす内部化理論を模した擬似内部化とも言える考え方により、より適切に説明されるものと思われる。

一方で、東アジアの経済統合は貿易のみならず、先進国、発展途上国を問わず多国籍企業の活動を促す力となっている。マレーシアのケースからも明らかなように、発展途上国の企業は先進国ではなく、近接する他の発展途上国に進出するケースがほとんどである。東アジア経済統合が発展途上国企業の多国籍化にとってプラスに作用したことは明らかであるが、今後さらなる理論、実証面からの検証が必要とされる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

- ① 穴沢真、「貿易自由化とマレーシアの自動車産業」『商学討究』(小樽商科大学) 第 60 巻 第 4 号、2010、pp. 47-72。査読なし。
- ② 清水一史、「ASEAN 域内経済協力と生産ネットワーク：自動車部品補完計画と IMV プロジェクト」日本貿易振興機構 (JETRO) 『世界経済危機後のアジア生産ネットワーク』、2010、pp. 9-20。査読なし。
- ③ 清水一史、“ASEAN Economic Integration”, *Economic Journal of Hokkaido University*, Vol. 39, 2010, pp. 77-88. 査読なし。
- ④ 清水一史、「世界経済の構造変化と ASEAN 経済統合：域内経済協力の AEC への深化と東アジアへの拡大 (序論) 『ASEAN 経済共同体』石川幸一・清水一史・助川成也 (編著) 日本貿易振興機構 (JETRO)、2009、pp. 2-13。査読あり。

[図書] (計 2 件)

- ① 穴沢真、『発展途上国の工業化と多国籍企業—マレーシアにおけるリンケージの形成』文真堂、2010、pp. 1-293。
- ② 石川幸一、清水一史、助川成也 (編著) 『ASEAN 経済共同体』日本貿易振興機構 (JETRO)、2009、pp. 1-289。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

穴沢 真 (ANAZAWA MAKOTO)
小樽商科大学・商学部・教授
研究者番号：40192984

(2) 研究分担者

清水 一史 (SHIMIZU KAZUSHI)
九州大学・経済学研究院・教授
研究者番号：80271625